

博多織需要に関する成人女性意識の計量分析

An Quantitative Analysis of Adult Female Consciousness about Demand of Hakata-ori Textile

内山 敏典

九州産業大学

Uchiyama Toshinori

Kyushu Sangyo University

Key words : Multiple Classification Analysis, Survey of Attitudes toward Hakata-ori Textile, the Test of Chi-square

要旨

本研究は、危機的状況にある伝統産業としての博多織が持続的に生産可能となるかを、これまでの市場に加えて、つぎの3点を提案するものである。すなわち、

- (1) 博多織の技術を残すために、高付加価値の帯などの博多織製品を生産すること
 - (2) 低価格で品質の良い博多織小物を生産すること
 - (3) 住宅企業とのコラボレーションで装飾品としての博多織を生産すること
- である。

Summary

This study analyzed the factor for Hakata fabrics as traditional industry to do continuous production activities. The point I'd like to point out in an analysis of this research is the following.

- (1) A producer has to produce a product of Hakata fabrics of a band of high added value to leave technology of Hakata fabrics.
- (2) A producer has to produce a low-price and high-quality goods and accessories of Hakata-ori textile.
- (3) A producer has to produce decor-like Hakata fabrics by collaboration with a housing enterprise.

1. 課題

博多織は、通説では、鎌倉時代の1235年に満田彌三右衛門[みつた やざえもん：1202(建仁2)～1282(弘安5)年]が円爾弁円^{注1)}[えんに べん えん=聖一国師(しょういちこくし)：1202(建仁2)～1280(弘安3)年]とともに平戸から入宋し、弁円の修行期間の6年間に広東、緞子および綾羽などの織業やそれに関連する朱焼、箔焼入法などを習得している。そして、彌三右衛門は、1241(仁治2)年に弁円とともに博多に帰国後、自らの独創性を加えて、法器の独鈷と華皿を図案化して「独鈷うけ織」、「華うけ織」を織り出している。これを唐糸織または弥三織といい、その純白な地色を「雪の下」といつている。彌三右衛門の死後、遠縁の彦三郎などが業をつぎ代々伝えていつている。1532(天文元)～1554(天文3)年の期間に勘合貿易(日明貿易：割符による貿易)で輸入された明の絹織物をみて竹若伊右衛門が、明の白糸で、彌三右衛門の伝えた方法で帯地などに応用したのが、今日の博多織となったとのことである。ところで、福岡藩主は機業保護のため、業者を12戸に制限し、宝暦・明和ころから年々博多織三反、帯十本を江戸幕府に献上していたので献上博多の名がついている。献上博多となった博多織は織屋株制度により保護管理された高品質と希少価値を有した。江戸後期には藩の経

* 本研究は JSPS 科研費(基盤研究 C) JP18K00249 及び JP19K00265 の助成を受けた論文である。

表 1—1. 博多織生産額および従業員数の推移

暦年	博多織生産額 (名目)	博多織生産額(実質)	従業者数
1983	142.7	139.0	1422
1984	133.9	128.3	1280
1985	100.7	95.4	1096
1986	93.1	86.7	1034
1987	84.8	79.1	1001
1988	78.3	72.7	985
1989	80.7	73.3	948
1990	80.1	71.2	920
1991	78.6	68.1	853
1992	66.8	57.0	779
1993	65.1	55.3	679
1994	57.7	49.0	629
1995	51.4	43.9	610
1996	50.0	42.9	563
1997	48.1	41.0	545
1998	38.6	32.9	517
1999	37.2	32.2	427
2000	36.5	32.0	444
2001	33.9	30.0	439
2002	34.3	30.9	445
2003	36.8	33.6	444
2004	39.3	36.3	445
2005	40.0	37.4	445
2006	40.1	37.8	445
2007	34.2	32.5	442
2008	29.1	27.9	398
2009	28.6	27.6	400
2010	25.6	25.2	410
2011	24.3	24.3	410
2012	22.1	22.3	410
2013	20.5	20.7	373
2014	20.2	20.1	368
2015	20.0	19.5	366

済発展のために規制緩和がなされ庶民にも博多織着用が可能となり、需要が拡大することとなった。需要拡大にともなって新たな織屋の参入が可能となったとのことである^{注2) 注3) 注4)}。

現在の伝統産業としての博多織は上述のような歴史的経緯の下で生産されてきた。博多織生産を取り巻く環境は、とくに第二次世界大戦以降の経済社会の大きな変容にともなう生活スタイルの変化、女性の社会進出およびグローバル化による安価な衣類製品の参入などが博多織だけでなく、帯や和服に関する消費の減少、それにとともなう生産の減少とともにマーケットの縮小につながっている。以下に示す表は福岡県が博多織工業組合の生産額および従業者数について公表しているデータである。生産額は「国民経済計算」からインプリシットデフレーターを求めて実質化した。表 1—1 は公表されている 1983 年から 2015 年までの博多織生産額（名目と実質）および従業員数の推移である。表 1—1 の推移を視覚化したのが図 1—1 である。図から生産額（名目および実質）および従業者数ともに減少傾向の推移となっている。そこで表 1—1 から年平均減少率を求めると、名目生産額、実質生産額および従業者数は 1983 年から 2015 年それぞれ 142.7 億円から 20 億円への - 5.96%、139 億円から 19.5 億円への - 5.95%、1422 人から 366 人への - 4.51%、ともに大きな年平均減少率となっている^{注5)}。この数値的裏づけからも博多織のマーケットが縮小していることが明らかとなった。本研究は、現在のような状況下の伝統的地場産業である博多織業が将来的に地場産業としての役割を果たすことが可能であるか、現在の需要構造がどのようなものであるかをアン

資料：博多織工業組合

- 1980-1993 年は 2000 暦年連鎖価格
- 1994-2012 年は 2005 暦年連鎖価格
- 「国民経済計算」の名目 GDP と実質 GDP とからインプリシットデフレーターを求め、それをを用いて博多織生産額を実質化した。

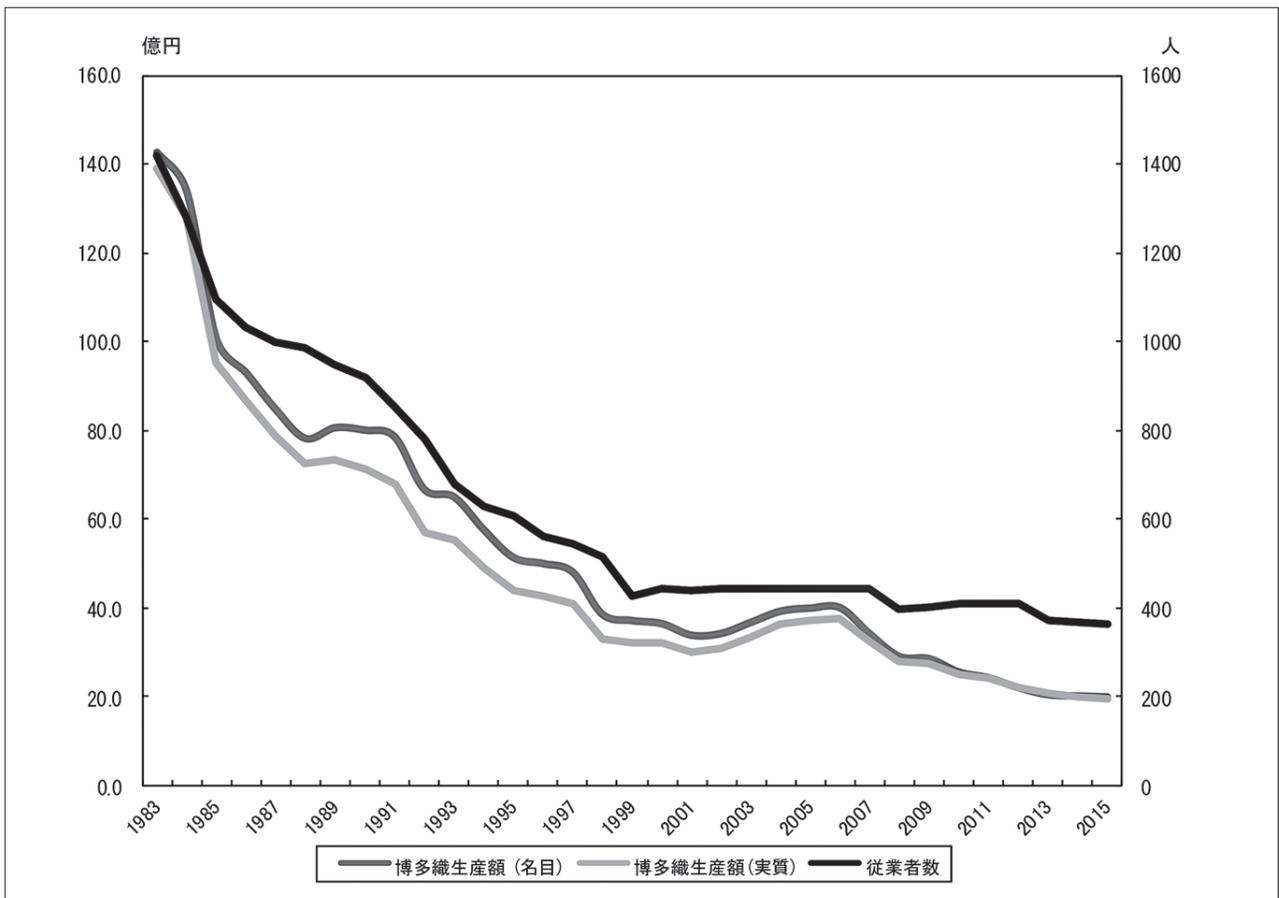


図 1-1. 博多織生産額および従業員数の推移

ケート調査データから計量分析するものである。

ところで、著者が知る限り、博多織業に関する研究は湖尻賢一 [5] および内山敏典 [8] しかない。前者の研究は地場産業としての博多織について、歴史的展開をおこなっている。また、前者の研究は博多織の生産方式の特質を西陣織などとの比較展開で論じている。そして、高度経済成長期の博多織の発展過程、1973 年から 1977 年の低経済成長期の博多織の実態と対応、1990 年代の博多織の危機的な実態を西陣および桐生等の競合産地との比較をおこなっている。さらに、博多織業の振興への模索について、技術、製品、流通および雇用面などからの考察をおこなっている^{注6)}。この研究で用いられているデータは「博多織工業組合」などのもので、1966 年から 1993 年までの期間の時系列データおよび横断面データである。後者の研究は、総務省統計局『家計調査年報』の婦人着物と婦人帯について 1969 年から 1987 年の毎年の横断面データを用い

た所得弾力性の計測を行っている。また、とくに婦人着物と婦人帯について 1969 年から 1987 年の時系列データを用いた条件付回帰分析によって所得弾力性、価格弾力性および利用度効果の計測をおこない、所得効果および利用度効果の影響が大きいことを明らかにした。さらに、この研究では「博多織工業組合」から提供の 1975 年から 1987 年までの博多織売上高（実質）を 1 人当たり最終家計消費支出（実質）、和服価格指数、初婚率および女性大学進学率にそれぞれ回帰させて弾力性を求めた。この分析では初婚率効果が博多織売上高（需要）に影響があることを明らかにした。これらの [5] および [8] の研究は当時の博多織業の生産および消費構造の状況を把握するために寄与するものである。しかしながら、表 1-1 および図 1-1 の生産額および従業員数の減少は、これらの研究がなされた時代と大きく博多織消費構造が異なっているので、新たな視点からの計量分析が必要である。

表 2-1. 性別 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
男性	449	80	99	82	54	45	45	44
女性	601	130	111	128	51	60	60	61
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2-1. 性別構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
男性	100.0	17.8	22.0	18.3	12.0	10.0	10.0	9.8
女性	100.0	21.6	18.5	21.3	8.5	10.0	10.0	10.1
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2-1. 性別構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
男性	42.8	38.1	47.1	39.0	51.4	42.9	42.9	41.9
女性	57.2	61.9	52.9	61.0	48.6	57.1	57.1	58.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

本研究は伝統産業としての博多織が地域のなかで持続的に生産可能であるかということと、また職人の技術が持続的に伝承できるかどうかを探ることを目的とする。そのためには、現在の博多織需要構造を分析する必要がある。本研究は、博多織需要特有のより詳細な九州地方のアンケート調査による需要構造分析をおこなうため、ネットリサーチを通じて得られたデータに基づく計量分析をおこなう。分析対象となるデータは伝統工芸品のなかの博多織需要分析であり、2章の分析データの単純集計と構成比から、博多織の消費主体である成人女性の消費行動分析でもある。

本研究で利用する調査データは Macromill 社に委託し、ネットリサーチで得られたデータである。調査日は 2019 年 7 月 10 日 (水) ~ 7 月 11 日 (木) である。調査対象者は、博多織という分析対象上、サンプル数は九州地方の消費者で福岡県 210 人、佐賀県 210 人、長崎県 210 人、熊本県 105 人、大分県 105 人、宮崎県 105 人および鹿児島県 105 人の計 1050 人である。

2. 分析データの単純集計と構成比

本研究の分析データは、上記のとおり、博多織の

消費主体である女性の消費行動分析をおこなうために、ネットリサーチを通じて得られたものである。本研究のモデル設定をおこなうために、性別、年齢階級および世帯所得などのフェースシートと博多織に関する項目それぞれの単純集計と構成比を求めた。以下のそれぞれ表は(a)は設問項目の単純集計、(b)は各項目の九州全県に占める各県の割合、(c)は各県合計に占める各項目の割合である。「福岡県、佐賀県および長崎県」の3県と「熊本県、大分県、宮崎県および鹿児島県」の4県とでは前者がそれぞれ 210 人、後者がそれぞれ 105 人と異なるので、とくにサンプル数が異なることも比較可能な各表の(c)で構成比の解釈をおこなう。そこから博多織需要に関する説明変数とそのカテゴリーを選択し、モデル設定に活かしていく。

表 2-1 (a) ~ (c) から、九州全県のそれぞれの男女に占める各県それぞれの男女の割合は福岡県および長崎県はそれぞれ“男性”が 17.8% および 18.3%、“女性”が 21.6% および 21.3% と若干女性が多い。佐賀県および長崎県のそれはそれぞれ“男性”が 22.0% および 12.0%、女性がそれぞれ 18.5% および 8.5% と若干男性が多い。また、九州全県および各県の男女計それぞれに占める男女の割

表 2 - 2. 年齢階級 (a)

(単位：歳)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
20～24才	58	13	11	10	3	6	8	7
25～29才	152	29	31	32	18	15	13	14
30～34才	84	15	17	19	10	6	9	8
35～39才	126	27	25	23	11	15	12	13
40～44才	113	20	23	24	12	12	7	15
45～49才	97	22	19	18	9	9	14	6
50～54才	105	23	21	19	8	11	13	10
55～59才	105	19	21	23	13	10	8	11
60～64才	84	16	19	19	8	6	11	5
65～69才	67	17	11	12	7	9	3	8
70才以上	59	9	12	11	6	6	7	8
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 2. 年齢階級構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
20～24才	100.0	22.4	19.0	17.2	5.2	10.3	13.8	12.1
25～29才	100.0	19.1	20.4	21.1	11.8	9.9	8.6	9.2
30～34才	100.0	17.9	20.2	22.6	11.9	7.1	10.7	9.5
35～39才	100.0	21.4	19.8	18.3	8.7	11.9	9.5	10.3
40～44才	100.0	17.7	20.4	21.2	10.6	10.6	6.2	13.3
45～49才	100.0	22.7	19.6	18.6	9.3	9.3	14.4	6.2
50～54才	100.0	21.9	20.0	18.1	7.6	10.5	12.4	9.5
55～59才	100.0	18.1	20.0	21.9	12.4	9.5	7.6	10.5
60～64才	100.0	19.0	22.6	22.6	9.5	7.1	13.1	6.0
65～69才	100.0	25.4	16.4	17.9	10.4	13.4	4.5	11.9
70才以上	100.0	15.3	20.3	18.6	10.2	10.2	11.9	13.6
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 2. 年齢階級構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
20～24才	5.5	6.2	5.2	4.8	2.9	5.7	7.6	6.7
25～29才	14.5	13.8	14.8	15.2	17.1	14.3	12.4	13.3
30～34才	8.0	7.1	8.1	9.0	9.5	5.7	8.6	7.6
35～39才	12.0	12.9	11.9	11.0	10.5	14.3	11.4	12.4
40～44才	10.8	9.5	11.0	11.4	11.4	11.4	6.7	14.3
45～49才	9.2	10.5	9.0	8.6	8.6	8.6	13.3	5.7
50～54才	10.0	11.0	10.0	9.0	7.6	10.5	12.4	9.5
55～59才	10.0	9.0	10.0	11.0	12.4	9.5	7.6	10.5
60～64才	8.0	7.6	9.0	9.0	7.6	5.7	10.5	4.8
65～69才	6.4	8.1	5.2	5.7	6.7	8.6	2.9	7.6
70才以上	5.6	4.3	5.7	5.2	5.7	5.7	6.7	7.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

合は九州全県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県および鹿児島県の女性に占める割合はそれぞれ 57.2%、61.9%、52.9%、61.0%、57.1%、57.1% および 58.1% で、とくに福岡県および長崎県の女性回答者が男性回答者を上回っている。

表 2—2 (a) ~ (c) から、九州全県のそれぞれの各年齢 (5 歳間隔) に占める各県の割合について、福岡県は “20 ~ 24 才” (22.4%)、 “35 ~ 39 才” (21.4%)、 “45 ~ 49 才” (22.7%)、 “50 ~ 54 才” (21.9%) および “65 ~ 69 才” (25.4%)、佐賀県は “25 ~ 29 才” (20.4%)、 “30 ~ 34 才” (20.2%)、 “40 ~ 44 才” (20.4%)、 “50 ~ 54 才” (20.0%)、 “55 ~ 59 才” (20.0%)、 “60 ~ 64 才” (22.6%) および “70 歳以上” (20.3%)、長崎県は “25 ~ 29 才” (21.1%)、 “30 ~ 34 才” (22.6%)、 “40 ~ 44 才” (21.2%)、 “55 ~ 59 才” (21.9%) および “60 ~ 64 才” (22.6%)、熊本県は “25 ~ 29 才” (11.8%)、 “30 ~ 34 才” (11.9%)、 “40 ~ 44 才” (10.6%)、 “55 ~ 59 才” (12.4%)、 “65 ~ 69 才” (10.4%) および “70 歳以上” (10.2%)、大分県は “20 ~ 24 才” (10.3%)、 “35 ~ 39 才” (11.9%)、 “40 ~ 44 才” (10.6%)、 “50 ~ 54 才” (10.5%)、 “65 ~ 69 才” (13.4%) および “70 才以上” (10.2%)、宮崎県は “20 ~ 24 才” (13.8%)、 “30 ~ 34 才” (10.7%)、 “45 ~ 49 才” (14.4%)、 “50 ~ 54 才” (12.4%)、 “60 ~ 64 才” (13.1%) および “70 才以上” (11.9%)、鹿児島県は “20 ~ 24 才” (12.1%)、 “35 ~ 39 才” (10.3%)、 “40 ~ 43 才” (13.3%)、 “55 ~ 59 才” (10.5%)、 “65 ~ 69 才” (11.9%) および “70 才以上” (13.6%) で、各県それぞれのサンプル数のパーセンテージを上回っている。各県それぞれのサ

ンプル計に占める各年齢階級 (5 歳間隔) で九州全県の各年齢階級の構成比を上回っているのは、福岡県は “20 ~ 24 才” (6.2%)、 “35 ~ 39 才” (12.9%)、 “45 ~ 49 才” (10.5%)、 “50 ~ 54 才” (11.0%) および “65 ~ 69 才” (8.1%)、佐賀県は “25 ~ 29 才” (14.8%)、 “30 ~ 34 才” (8.1%)、 “40 ~ 44 才” (11.0%)、 “60 ~ 64 才” (9.0%) および “70 才以上” (5.7%)、長崎県は “20 ~ 29 才” (15.2%)、 “30 ~ 34 才” (9.0%)、 “40 ~ 44 才” (11.4%)、 “55 ~ 59 才” (11.0%) および “60 ~ 64 才” (9.0%)、熊本県は “25 ~ 29 才” (17.1%)、 “55 ~ 59 才” (12.4%)、 “65 ~ 69 才” (6.7%) および “70 才以上” (5.7%)、大分県は “20 ~ 24 才” (5.7%)、 “35 ~ 39 才” (14.3%)、 “40 ~ 44 才” (11.4%)、 “50 ~ 54 才” (10.5%)、 “65 ~ 69 才” (8.6%) および “70 才以上” (5.7%)、宮崎県は “20 ~ 24 才” (7.6%)、 “30 ~ 34 才” (8.6%)、 “45 ~ 49 才” (13.3%)、 “50 ~ 54 才” (12.4%)、 “60 ~ 64 才” (10.5%) および “70 才以上” (6.7%)、鹿児島県は “20 ~ 24 才” (6.7%)、 “35 ~ 39 才” (12.4%)、 “40 ~ 44 才” (14.3%)、 “55 ~ 59 才” (10.5%)、 “60 ~ 64 才” (7.6%)、 “65 ~ 69 才” (11.9%) および “70 才以上” (7.6%) である。

以上のことから、各県それぞれの年齢区分は 10 才区分で再集計して、計測をおこなうこととする。

表 2-3. 未既婚 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
未婚	334	73	66	66	29	29	36	35
既婚	716	137	144	144	76	76	69	70
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2-3. 未既婚構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
未婚	100.0	21.9	19.8	19.8	8.7	8.7	10.8	10.5
既婚	100.0	19.1	20.1	20.1	10.6	10.6	9.6	9.8
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2-3. 未既婚構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
未婚	31.8	34.8	31.4	31.4	27.6	27.6	34.3	33.3
既婚	68.2	65.2	68.6	68.6	72.4	72.4	65.7	66.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-3 (a) ~ (c) から、各県とも既婚者の回答が 70% 前後であるが、福岡県だけは“既婚”との回答 65.2% で、“未婚”との回答が 34.8% となっている。

表 2-4. 子どもの有無 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
子どもなし	384	87	70	68	35	43	40	41
子どもあり	666	123	140	142	70	62	65	64
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2-4. 子どもの有無構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
子どもなし	100.0	22.7	18.2	17.7	9.1	11.2	10.4	10.7
子どもあり	100.0	18.5	21.0	21.3	10.5	9.3	9.8	9.6
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2-4. 子どもの有無構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
子どもなし	36.6	41.4	33.3	32.4	33.3	41.0	38.1	39.0
子どもあり	63.4	58.6	66.7	67.6	66.7	59.0	61.9	61.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-4 (a) ~ (c) から、各県とも“子どもあり”との回答が 60% 以上であるが、福岡県だけは“子どもなし”との回答が 41.4% で、“子どもあり”との回答が 58.6% となっている。

表 2 - 5. 世帯年収 (a)

(単位：万円)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	114	23	21	20	16	10	8	16
200～400万未満	327	61	67	63	30	32	39	35
400～600万未満	313	61	63	68	30	38	26	27
600～800万未満	158	32	35	34	18	10	13	16
800～1000万未満	82	13	12	20	6	9	11	11
1000～1200万未満	28	8	9	2	2	3	4	0
1200～1500万未満	16	5	3	2	2	1	3	0
1500～2000万未満	5	2	0	1	1	0	1	0
2000万円以上	7	5	0	0	0	2	0	0
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 5. 世帯年収構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	100.0	20.2	18.4	17.5	14.0	8.8	7.0	14.0
200～400万未満	100.0	18.7	20.5	19.3	9.2	9.8	11.9	10.7
400～600万未満	100.0	19.5	20.1	21.7	9.6	12.1	8.3	8.6
600～800万未満	100.0	20.3	22.2	21.5	11.4	6.3	8.2	10.1
800～1000万未満	100.0	15.9	14.6	24.4	7.3	11.0	13.4	13.4
1000～1200万未満	100.0	28.6	32.1	7.1	7.1	10.7	14.3	0.0
1200～1500万未満	100.0	31.3	18.8	12.5	12.5	6.3	18.8	0.0
1500～2000万未満	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
2000万円以上	100.0	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 5. 世帯年収構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	10.9	11.0	10.0	9.5	15.2	9.5	7.6	15.2
200～400万未満	31.1	29.0	31.9	30.0	28.6	30.5	37.1	33.3
400～600万未満	29.8	29.0	30.0	32.4	28.6	36.2	24.8	25.7
600～800万未満	15.0	15.2	16.7	16.2	17.1	9.5	12.4	15.2
800～1000万未満	7.8	6.2	5.7	9.5	5.7	8.6	10.5	10.5
1000～1200万未満	2.7	3.8	4.3	1.0	1.9	2.9	3.8	0.0
1200～1500万未満	1.5	2.4	1.4	1.0	1.9	1.0	2.9	0.0
1500～2000万未満	0.5	1.0	0.0	0.5	1.0	0.0	1.0	0.0
2000万円以上	0.7	2.4	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2—5 (a)～(c) から、世帯年収は各県とも“400万円未満”は 40%から 50%未満、“400～800万円未満”は 40%前後から 50%、“800万円以上”は、10%前後から 20%未満であった。

表 2 - 6. 個人年収 (a)

(単位：万円)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	496	89	96	112	44	53	45	57
200～400万未満	321	68	67	55	37	26	37	31
400～600万未満	137	28	31	27	14	17	7	13
600～800万未満	65	13	10	15	9	5	10	3
800～1000万未満	20	5	5	1	1	3	4	1
1000～1200万未満	2	1	1	0	0	0	0	0
1200～1500万未満	4	1	0	0	0	1	2	0
1500～2000万未満	1	1	0	0	0	0	0	0
2000万円以上	4	4	0	0	0	0	0	0
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 6. 個人年収構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	100.0	17.9	19.4	22.6	8.9	10.7	9.1	11.5
200～400万未満	100.0	21.2	20.9	17.1	11.5	8.1	11.5	9.7
400～600万未満	100.0	20.4	22.6	19.7	10.2	12.4	5.1	9.5
600～800万未満	100.0	20.0	15.4	23.1	13.8	7.7	15.4	4.6
800～1000万未満	100.0	25.0	25.0	5.0	5.0	15.0	20.0	5.0
1000～1200万未満	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1200～1500万未満	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
1500～2000万未満	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2000万円以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 6. 個人年収構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
200万未満	47.2	42.4	45.7	53.3	41.9	50.5	42.9	54.3
200～400万未満	30.6	32.4	31.9	26.2	35.2	24.8	35.2	29.5
400～600万未満	13.0	13.3	14.8	12.9	13.3	16.2	6.7	12.4
600～800万未満	6.2	6.2	4.8	7.1	8.6	4.8	9.5	2.9
800～1000万未満	1.9	2.4	2.4	0.5	1.0	2.9	3.8	1.0
1000～1200万未満	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1200～1500万未満	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	0.0
1500～2000万未満	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2000万円以上	0.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2—6 (a) ～ (c) から、個人年収は表 2—5 の世帯年収との比較で、各県とも“400 万円未満”は 74%から 84%未満、“400～800 万円未満”は 15%前後から 22%、“800 万円以上”は、1%前後から 6%未満であった。これらのことは世帯年収の

構成比とは大きく異なり、個人年収の回答分布は 600 万円未満に集中しているので、世帯年収の消費行動をおこなうことになる。

表 2-7. 職業 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
公務員	63	7	18	13	7	4	10	4
経営者・役員	21	4	3	4	1	3	2	4
会社員(事務系)	143	39	19	32	9	19	9	16
会社員(技術系)	114	25	24	16	12	11	13	13
会社員(その他)	169	37	31	26	26	14	22	13
自営業	49	5	11	9	8	6	5	5
自由業	10	0	2	5	2	0	0	1
専業主婦(主夫)	187	39	23	47	18	20	20	20
パート・アルバイト	191	41	48	35	14	19	15	19
無職	103	13	31	23	8	9	9	10
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2-7. 職業構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
公務員	100.0	11.1	28.6	20.6	11.1	6.3	15.9	6.3
経営者・役員	100.0	19.0	14.3	19.0	4.8	14.3	9.5	19.0
会社員(事務系)	100.0	27.3	13.3	22.4	6.3	13.3	6.3	11.2
会社員(技術系)	100.0	21.9	21.1	14.0	10.5	9.6	11.4	11.4
会社員(その他)	100.0	21.9	18.3	15.4	15.4	8.3	13.0	7.7
自営業	100.0	10.2	22.4	18.4	16.3	12.2	10.2	10.2
自由業	100.0	0.0	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0
専業主婦(主夫)	100.0	20.9	12.3	25.1	9.6	10.7	10.7	10.7
パート・アルバイト	100.0	21.5	25.1	18.3	7.3	9.9	7.9	9.9
無職	100.0	12.6	30.1	22.3	7.8	8.7	8.7	9.7
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2-7. 職業構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
公務員	6.0	3.3	8.6	6.2	6.7	3.8	9.5	3.8
経営者・役員	2.0	1.9	1.4	1.9	1.0	2.9	1.9	3.8
会社員(事務系)	13.6	18.6	9.0	15.2	8.6	18.1	8.6	15.2
会社員(技術系)	10.9	11.9	11.4	7.6	11.4	10.5	12.4	12.4
会社員(その他)	16.1	17.6	14.8	12.4	24.8	13.3	21.0	12.4
自営業	4.7	2.4	5.2	4.3	7.6	5.7	4.8	4.8
自由業	1.0	0.0	1.0	2.4	1.9	0.0	0.0	1.0
専業主婦(主夫)	17.8	18.6	11.0	22.4	17.1	19.0	19.0	19.0
パート・アルバイト	18.2	19.5	22.9	16.7	13.3	18.1	14.3	18.1
無職	9.8	6.2	14.8	11.0	7.6	8.6	8.6	9.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-7 (a) ~ (c) から、各県とも“公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業”の 25%から 30%未満、“会社員(技術系)・会社員(その他)”の熊本県および宮崎県それぞれの 36.2%および 33.3%を除けば、20.0%から 30%未満である。

“パート・アルバイト・無職”は佐賀県の 37.6%を除けば、21%から 28%未満である。“専業主婦(主夫)”は佐賀県の 11.0%を除けば、20%前後の構成比であった。

表 2-8 (a) ~ (c) から、“高卒・その他(中卒)”

表 2 - 8. 最終学歴 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
高校卒(普通科)	200	42	34	54	19	15	23	13
高校卒(職業科)	180	21	36	45	17	18	15	28
専門学校卒(文系)	22	6	5	4	0	5	1	1
専門学校卒(文系以外)	134	29	27	24	14	11	21	8
短大・高専卒(文系)	52	16	5	11	4	6	5	5
短大・高専卒(文系以外)	77	12	17	13	6	7	12	10
大学卒(文系)	231	52	49	35	29	31	15	20
大学卒(文系以外)	109	21	24	19	12	10	10	13
大学院卒	24	7	6	1	4	1	3	2
その他(中卒)	21	4	7	4	0	1	0	5
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 8. 最終学歴構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
高校卒(普通科)	100.0	21.0	17.0	27.0	9.5	7.5	11.5	6.5
高校卒(職業科)	100.0	11.7	20.0	25.0	9.4	10.0	8.3	15.6
専門学校卒(文系)	100.0	27.3	22.7	18.2	0.0	22.7	4.5	4.5
専門学校卒(文系以外)	100.0	21.6	20.1	17.9	10.4	8.2	15.7	6.0
短大・高専卒(文系)	100.0	30.8	9.6	21.2	7.7	11.5	9.6	9.6
短大・高専卒(文系以外)	100.0	15.6	22.1	16.9	7.8	9.1	15.6	13.0
大学卒(文系)	100.0	22.5	21.2	15.2	12.6	13.4	6.5	8.7
大学卒(文系以外)	100.0	19.3	22.0	17.4	11.0	9.2	9.2	11.9
大学院卒	100.0	29.2	25.0	4.2	16.7	4.2	12.5	8.3
その他(中卒)	100.0	19.0	33.3	19.0	0.0	4.8	0.0	23.8
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 8. 最終学歴構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
高校卒(普通科)	19.0	20.0	16.2	25.7	18.1	14.3	21.9	12.4
高校卒(職業科)	17.1	10.0	17.1	21.4	16.2	17.1	14.3	26.7
専門学校卒(文系)	2.1	2.9	2.4	1.9	0.0	4.8	1.0	1.0
専門学校卒(文系以外)	12.8	13.8	12.9	11.4	13.3	10.5	20.0	7.6
短大・高専卒(文系)	5.0	7.6	2.4	5.2	3.8	5.7	4.8	4.8
短大・高専卒(文系以外)	7.3	5.7	8.1	6.2	5.7	6.7	11.4	9.5
大学卒(文系)	22.0	24.8	23.3	16.7	27.6	29.5	14.3	19.0
大学卒(文系以外)	10.4	10.0	11.4	9.0	11.4	9.5	9.5	12.4
大学院卒	2.3	3.3	2.9	0.5	3.8	1.0	2.9	1.9
その他(中卒)	2.0	1.9	3.3	1.9	0.0	1.0	0.0	4.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

は長崎県および鹿児島県がそれぞれ 49.0% および 43.9% と大きく、それ以外の県は 35% 前後であった。“文系の専門学校卒、短大・高専卒”は福岡県および大分県ともに 10.5% で大きく、それ以外の県は 5% 前後から 7% 前後であった。“文系以外の

専門学校卒、短大・高専卒”は宮崎県の 31.4% がとくに大きく、それ以外の県は 20% 前後であった。“大卒・大学院卒”は長崎県、宮崎県および鹿児島県がそれぞれ 26.2%、26.7% および 33.3% であるが、それ以外の県は 40% 前後の構成比であった。

表 2-9. 博多織の知名度 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
よく知っている	130	48	21	22	6	11	12	10
商品名をきいたことがある	617	135	146	117	59	60	52	48
知らない	303	27	43	71	40	34	41	47
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2-9. 博多織の知名度構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
よく知っている	100.0	36.9	16.2	16.9	4.6	8.5	9.2	7.7
商品名をきいたことがある	100.0	21.9	23.7	19.0	9.6	9.7	8.4	7.8
知らない	100.0	8.9	14.2	23.4	13.2	11.2	13.5	15.5
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2-9. 博多織の知名度構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
よく知っている	12.4	22.9	10.0	10.5	5.7	10.5	11.4	9.5
商品名をきいたことがある	58.8	64.3	69.5	55.7	56.2	57.1	49.5	45.7
知らない	28.9	12.9	20.5	33.8	38.1	32.4	39.0	44.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-9 (a) ~ (c) から、博多織を“よく知っている”との回答は福岡県が 22.9%、それ以外の県は 10% 前後の構成比である。博多織の“商品名をきいたことがある”との回答は九州北部 3 県（福岡県、佐賀県および長崎県）が約 56% から 70% と大きく、それ以外の県は福岡県から離れた宮崎県および鹿児島県が 50% 以下の構成比である。博多織を“知らない”との回答は福岡県が 12.9% でもっとも少なく、福岡県から離れている県ほど“知らない”という回答の構成比が大きくなる傾向にある。

表 2-10 (a) ~ (c) から、博多織を“持っていない”という回答は九州全県で 76.4% であり、福岡県は 70.0% であった。“帯・着物・反物”を持っているとの回答は宮崎県の 18.6%、大分県の 13.4%、福岡県は 13.0% および長崎県の 10.9% で、それ以外の県は 7% 以下の構成比であった。“ネクタイ・バッグ・小物等”を持っているとの回答は福岡県 14.5% で全県の中で大きく、他県は 10% の構成比であった。“タペストリー・テーブルセンター

クロスを持っている”との回答は宮崎県 2.9% 長崎県 2.7%、佐賀県 2.3% および福岡県 1.5% の構成比であるが、熊本県、大分県、鹿児島県は 0.0% であった。

表 2 - 10. 所有する博多織の製品：複数回答 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
持っていない	608	140	146	109	58	56	50	49
帯	68	22	10	14	2	8	10	2
着物・反物	13	4	2	2	0	2	3	0
ネクタイ	20	4	3	6	0	4	1	2
バッグ	10	2	3	1	1	1	1	1
財布・名刺入れ・ブックカバーなどの小物	56	23	11	9	4	4	2	3
タペストリー	2	0	1	1	0	0	0	0
テーブルセンタークロス	11	3	3	3	0	0	2	0
その他(印鑑入れ、ペン等)	8	2	1	2	1	0	1	1
計	796	200	180	147	66	75	70	58

表 2 - 10. 所有する博多織の製品構成比：複数回答 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
持っていない	100.0	23.0	24.0	17.9	9.5	9.2	8.2	8.1
帯	100.0	32.4	14.7	20.6	2.9	11.8	14.7	2.9
着物・反物	100.0	30.8	15.4	15.4	0.0	15.4	23.1	0.0
ネクタイ	100.0	20.0	15.0	30.0	0.0	20.0	5.0	10.0
バッグ	100.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
財布・名刺入れ・ブックカバーなどの小物	100.0	41.1	19.6	16.1	7.1	7.1	3.6	5.4
タペストリー	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テーブルセンタークロス	100.0	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0
その他(印鑑入れ、ペン等)	100.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5
計	100.0	25.1	22.6	18.5	8.3	9.4	8.8	7.3

表 2 - 10. 所有する博多織の製品構成比：複数回答 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
持っていない	76.4	70.0	81.1	74.1	87.9	74.7	71.4	84.5
帯	8.5	11.0	5.6	9.5	3.0	10.7	14.3	3.4
着物・反物	1.6	2.0	1.1	1.4	0.0	2.7	4.3	0.0
ネクタイ	2.5	2.0	1.7	4.1	0.0	5.3	1.4	3.4
バッグ	1.3	1.0	1.7	0.7	1.5	1.3	1.4	1.7
財布・名刺入れ・ブックカバーなどの小物	7.0	11.5	6.1	6.1	6.1	5.3	2.9	5.2
タペストリー	0.3	0.0	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
テーブルセンタークロス	1.4	1.5	1.7	2.0	0.0	0.0	2.9	0.0
その他(印鑑入れ、ペン等)	1.0	1.0	0.6	1.4	1.5	0.0	1.4	1.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 11. 所有する博多織の製品の求め先：複数回答 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
博多織専門店	36	9	9	5	2	6	2	3
百貨店	32	9	4	6	1	5	4	3
家族等からのお譲り	35	13	3	4	2	4	8	1
プレゼント	57	18	12	17	2	2	3	3
通信販売	3	1	1	0	0	1	0	0
その他(呉服屋等)	11	6	1	2	0	2	0	0
計	174	56	30	34	7	20	17	10

表 2 - 11. 所有する博多織の製品の求め先構成比：複数回答 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
博多織専門店	100.0	25.0	25.0	13.9	5.6	16.7	5.6	8.3
百貨店	100.0	28.1	12.5	18.8	3.1	15.6	12.5	9.4
家族等からのお譲り	100.0	37.1	8.6	11.4	5.7	11.4	22.9	2.9
プレゼント	100.0	31.6	21.1	29.8	3.5	3.5	5.3	5.3
通信販売	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他(呉服屋等)	100.0	54.5	9.1	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0
計	100.0	32.2	17.2	19.5	4.0	11.5	9.8	5.7

表 2 - 11. 所有する博多織の製品の求め先構成比：複数回答 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
博多織専門店	20.7	16.1	30.0	14.7	28.6	30.0	11.8	30.0
百貨店	18.4	16.1	13.3	17.6	14.3	25.0	23.5	30.0
家族等からのお譲り	20.1	23.2	10.0	11.8	28.6	20.0	47.1	10.0
プレゼント	32.8	32.1	40.0	50.0	28.6	10.0	17.6	30.0
通信販売	1.7	1.8	3.3	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
その他(呉服屋等)	6.3	10.7	3.3	5.9	0.0	10.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 11 所有する博多織の製品の求め先 (a) ~ (c) から、各県の回答の傾向の順位としては、“プレゼント”、“博多織専門店”、“家族等からのお譲り” および“百貨店”との回答となっており、“通信販売”との回答は低い。

表 2 - 12. お稽古ごとの有無：複数回答 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
日本舞踊	32	4	6	3	6	4	6	3
茶道	73	12	16	13	6	12	8	6
華道	59	8	7	17	7	5	11	4
その他	43	8	8	4	5	5	8	5
特にしていない	896	182	182	180	89	86	84	93
計	1103	214	219	217	113	112	117	111

表2-12. お稽古ごとの有無構成比：複数回答 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
日本舞踊	100.0	12.5	18.8	9.4	18.8	12.5	18.8	9.4
茶道	100.0	16.4	21.9	17.8	8.2	16.4	11.0	8.2
華道	100.0	13.6	11.9	28.8	11.9	8.5	18.6	6.8
その他	100.0	18.6	18.6	9.3	11.6	11.6	18.6	11.6
特にしていない	100.0	20.3	20.3	20.1	9.9	9.6	9.4	10.4
計	100.0	19.4	19.9	19.7	10.2	10.2	10.6	10.1

表2-12. お稽古ごとの有無構成比：複数回答 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
日本舞踊	2.9	1.9	2.7	1.4	5.3	3.6	5.1	2.7
茶道	6.6	5.6	7.3	6.0	5.3	10.7	6.8	5.4
華道	5.3	3.7	3.2	7.8	6.2	4.5	9.4	3.6
その他	3.9	3.7	3.7	1.8	4.4	4.5	6.8	4.5
特にしていない	81.2	85.0	83.1	82.9	78.8	76.8	71.8	83.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2-12 お稽古ごとの有無 (a) ~ (c) から、各県の回答でお稽古ごとは“特にしていない”の回答が70%から85%である。各県ともお稽古ごとをしているのは“茶道”で、大分県の10.7%を除け

ば、6%前後である。つぎが“華道”で各県に構成比の大小があるが、平均的に5%前後である。“日本舞踊”は各県で構成比の大小はあるが構成比は3%前後とさらに低い。

表2-13. 帯・着物の想定される購入動機：複数回答 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表の時	350	71	64	75	29	41	37	33
持っているものが古くなったとき	215	44	44	35	21	24	26	21
新作が出たとき	23	3	8	6	2	1	2	1
見本市・展示会の時	130	35	19	27	7	15	15	12
贈答品として	257	53	60	46	29	20	28	21
その他	204	46	41	39	24	15	14	25
計	1179	252	236	228	112	116	122	113

表2-13. 帯・着物の想定される購入動機構成比：複数回答 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表の時	100.0	20.3	18.3	21.4	8.3	11.7	10.6	9.4
持っているものが古くなったとき	100.0	20.5	20.5	16.3	9.8	11.2	12.1	9.8
新作が出たとき	100.0	13.0	34.8	26.1	8.7	4.3	8.7	4.3
見本市・展示会の時	100.0	26.9	14.6	20.8	5.4	11.5	11.5	9.2
贈答品として	100.0	20.6	23.3	17.9	11.3	7.8	10.9	8.2
その他	100.0	22.5	20.1	19.1	11.8	7.4	6.9	12.3
計	100.0	21.4	20.0	19.3	9.5	9.8	10.3	9.6

表 2 - 13. 帯・着物の想定される購入動機構成比：複数回答 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表の時	29.7	28.2	27.1	32.9	25.9	35.3	30.3	29.2
持っているものが古くなったとき	18.2	17.5	18.6	15.4	18.8	20.7	21.3	18.6
新作が出たとき	2.0	1.2	3.4	2.6	1.8	0.9	1.6	0.9
見本市・展示会の時	11.0	13.9	8.1	11.8	6.3	12.9	12.3	10.6
贈答品として	21.8	21.0	25.4	20.2	25.9	17.2	23.0	18.6
その他	17.3	18.3	17.4	17.1	21.4	12.9	11.5	22.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 13 帯・着物の想定される購入動機(a)～(c) から、各県とも“帯・着物”の想定される購入動機としての回答順位は、“何らかの発表の時”が 30%

前後であり、つぎに“贈答品として”が 22%前後であり、そのつぎが“持っているものが古くなったとき”の 20%前後となっている。

表 2 - 14. 着物・帯購入の際の価格帯 (想定を含む) (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
1万円未満	245	57	48	45	22	22	27	24
1万円以上～3万円未満	285	56	52	56	32	28	39	22
3万円以上～5万円未満	189	28	45	30	22	23	17	24
5万円以上～10万円未満	178	31	41	38	15	20	13	20
10万円以上	153	38	24	41	14	12	9	15
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 14. 着物・帯購入の際の価格帯 (想定を含む) 構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
1万円未満	100.0	23.3	19.6	18.4	9.0	9.0	11.0	9.8
1万円以上～3万円未満	100.0	19.6	18.2	19.6	11.2	9.8	13.7	7.7
3万円以上～5万円未満	100.0	14.8	23.8	15.9	11.6	12.2	9.0	12.7
5万円以上～10万円未満	100.0	17.4	23.0	21.3	8.4	11.2	7.3	11.2
10万円以上	100.0	24.8	15.7	26.8	9.2	7.8	5.9	9.8
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 14. 着物・帯購入の際の価格帯 (想定を含む) 構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
1万円未満	23.3	27.1	22.9	21.4	21.0	21.0	25.7	22.9
1万円以上～3万円未満	27.1	26.7	24.8	26.7	30.5	26.7	37.1	21.0
3万円以上～5万円未満	18.0	13.3	21.4	14.3	21.0	21.9	16.2	22.9
5万円以上～10万円未満	17.0	14.8	19.5	18.1	14.3	19.0	12.4	19.0
10万円以上	14.6	18.1	11.4	19.5	13.3	11.4	8.6	14.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 14. 着物・帯購入の際の価格帯 (想定を含む) (a) ~ (c) から、各県の傾向として“3万円未満”の価格帯が 50%前後の構成比であり、つぎに“3

万円から 10万円未満”の価格帯が 35%前後であり、“10万円以上”の価格帯は構成比の大小があるが平均的に 15%前後である。

表 2 - 15. 和装の小物などをどのようなときに購入するか：複数回答 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表会のとき	358	72	67	81	24	44	34	36
持っているものが古くなったとき	286	52	58	47	33	32	33	31
新作が出たとき	32	6	6	7	2	5	4	2
見本市・展示会の時	150	37	25	31	12	12	17	16
贈答品として	252	57	56	42	31	18	26	22
その他	149	36	27	32	14	10	13	17
計	1227	260	239	240	116	121	127	124

表 2 - 15. 和装の小物などをどのようなときに購入するか：複数回答 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表会のとき	100.0	20.1	18.7	22.6	6.7	12.3	9.5	10.1
持っているものが古くなったとき	100.0	18.2	20.3	16.4	11.5	11.2	11.5	10.8
新作が出たとき	100.0	18.8	18.8	21.9	6.3	15.6	12.5	6.3
見本市・展示会の時	100.0	24.7	16.7	20.7	8.0	8.0	11.3	10.7
贈答品として	100.0	22.6	22.2	16.7	12.3	7.1	10.3	8.7
その他	100.0	24.2	18.1	21.5	9.4	6.7	8.7	11.4
計	100.0	21.2	19.5	19.6	9.5	9.9	10.4	10.1

表 2 - 15. 和装の小物などをどのようなときに購入するか：複数回答 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
何らかの発表会のとき	29.2	27.7	28.0	33.8	20.7	36.4	26.8	29.0
持っているものが古くなったとき	23.3	20.0	24.3	19.6	28.4	26.4	26.0	25.0
新作が出たとき	2.6	2.3	2.5	2.9	1.7	4.1	3.1	1.6
見本市・展示会の時	12.2	14.2	10.5	12.9	10.3	9.9	13.4	12.9
贈答品として	20.5	21.9	23.4	17.5	26.7	14.9	20.5	17.7
その他	12.1	13.8	11.3	13.3	12.1	8.3	10.2	13.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 15 和装の小物などをどのようなときに購入するか (a) ~ (c) から、小物購入する場合は熊本県の 20.7% を除けば、“何らかの発表会のとき” が 30% の構成比であり、つぎに“持っているものが古くなったとき” が 23% 前後、そのつぎが“贈答品として” の回答が 20% 前後の構成比であった。

表 2 - 16. 小物などを購入する場合の情報源 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
展示場、売り場などのディスプレイ・定員の説明	742	155	148	152	76	73	65	73
ウェブサイトなどの情報	308	55	62	58	29	32	40	32
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 16. 小物などを購入する場合の情報源構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
展示場、売り場などのディスプレイ・定員の説明	100.0	20.9	19.9	20.5	10.2	9.8	8.8	9.8
ウェブサイトなどの情報	100.0	17.9	20.1	18.8	9.4	10.4	13.0	10.4
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 16. 小物などを購入する場合の情報源構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
展示場、売り場などのディスプレイ・定員の説明	70.7	73.8	70.5	72.4	72.4	69.5	61.9	69.5
ウェブサイトなどの情報	29.3	26.2	29.5	27.6	27.6	30.5	38.1	30.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2 - 16 小物などを購入する場合の情報源としては“ウェブサイトの情報源”よりも、“展示場、売り場などのディスプレイ・店員の説明”が 70%

前後で、回答者は直接見て購入したいという回答がある。

表 2 - 17. 小物などを購入する際の購入する価格帯 (a)

(単位：人)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
3千円未満	218	44	41	42	24	20	22	25
3千円以上～5千円未満	294	63	62	48	33	33	35	20
5千円以上～1万円未満	289	60	54	61	30	25	27	32
1万円以上～3万円未満	174	24	42	41	12	21	19	15
3万円以上	75	19	11	18	6	6	2	13
計	1050	210	210	210	105	105	105	105

表 2 - 17. 小物などを購入する際の購入する価格帯構成比 (b)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
3千円未満	100.0	20.2	18.8	19.3	11.0	9.2	10.1	11.5
3千円以上～5千円未満	100.0	21.4	21.1	16.3	11.2	11.2	11.9	6.8
5千円以上～1万円未満	100.0	20.8	18.7	21.1	10.4	8.7	9.3	11.1
1万円以上～3万円未満	100.0	13.8	24.1	23.6	6.9	12.1	10.9	8.6
3万円以上	100.0	25.3	14.7	24.0	8.0	8.0	2.7	17.3
計	100.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0

表 2 - 17. 小物などを購入する際の購入する価格帯構成比 (c)

(単位：%)

	九州全県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
3千円未満	20.8	21.0	19.5	20.0	22.9	19.0	21.0	23.8
3千円以上～5千円未満	28.0	30.0	29.5	22.9	31.4	31.4	33.3	19.0
5千円以上～1万円未満	27.5	28.6	25.7	29.0	28.6	23.8	25.7	30.5
1万円以上～3万円未満	16.6	11.4	20.0	19.5	11.4	20.0	18.1	14.3
3万円以上	7.1	9.0	5.2	8.6	5.7	5.7	1.9	12.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表2-17. 小物などを購入する際の購入する価格帯 (a) ~ (c) から、各県とも、“1万円以下”の価格帯の回答の構成比が72%から82%で、しかもその価格帯でも“5千円未満”が50%前後である。“1万円以上”の価格帯への回答は熊本県の17.1%を除けば、23%前後の構成比である。

3. 分析データ

本研究のデータは、伝統工芸品産業のうち、博多織の購買（消費）に関する消費者意識と、フェースシートに関するアンケート調査に基づくものである。1章でも述べたように、Macromill社のネットリサーチで得られたデータである。調査実施日は2019年7月10日（水）～7月11日（木）である。調査対象者は九州地方の消費者で福岡県210人、佐賀県210人、長崎県210人、熊本県105人、大分県105人、宮崎県105人および鹿児島県105人の計1050人である。

本研究は、モデル設定で詳細に述べるが、被説明変数は表2-10の所有する博多織の製品（複数回答）をベースに説明変数を選択する。もちろん、その際には2章の単純集計とその構成比を考慮している。

4. モデルの設定

2章の単純集計とその構成比とから、3章でも述べたが博多織需要構造を分析する場合、博多織を“持っていない”との回答が九州全県で76.4%であり、残りの23.6%が博多織について何がしかの種類の製品を持っているということである。そこで、本研究は複数回答による188人に基づいてデータ

を再集計し、被説明変数127人をベースとしたモデル設定である。そこで、本研究のモデルをダミー回帰分析のもので示せばつぎのようになる。すなわち、

$$Y_p = b_0 + \sum_{i=1}^5 b_{1i} X_{1i} + \sum_{j=1}^3 b_{2j} X_{2j} + \sum_{k=1}^4 b_{3k} X_{3k} + \sum_{l=1}^4 b_{4l} X_{4l} + \sum_{m=1}^2 b_{5m} X_{5m} + e_{i,j,k,l,n,m...z} \quad (4-1)$$

$p=1\sim 3.$

ここで、 Y は博多織を購入という被説明変数で Y_p は被説明変数 p 番目カテゴリーであり、 Y_1 は“帯・着物・反物を購入”、 Y_2 は“ネクタイ等の購入”および Y_3 は“タペストリー・テーブルセンターを購入”である。なお、本研究では、ネクタイ、バッグ、財布・名刺入れ・ブックカバーなどの小物を“ネクタイ等”としている（以下、同じ）。 X_1 は“年齢区分”を示す説明変数で、 X_{1i} はその変数の i 番目のカテゴリーを示し、 X_{11} は“20—30歳未満”、 X_{12} は“30—40歳未満”、 X_{13} は“40—50歳未満”、 X_{14} は“50—60歳未満”および X_{15} は“60歳以上”である。 X_2 は“世帯所得”を示す説明変数で、 X_{2j} はその変数の j 番目のカテゴリーを示し、 X_{21} は“400万円未満”、 X_{22} は“400—800万円未満”および X_{23} は“800万円以上”である。 X_3 は“職業”を示す説明変数で、 X_{3k} はその変数の k 番目のカテゴリーを示し、 X_{31} は“公務員・経営者・役員・会社員（事務系）・自営業・自由業”、 X_{32} は“会社員（技術系・その他）”、 X_{33} は“パート・アルバイト・無職”および X_{34} は“専業主婦”である。 X_4 は“最終学歴”を示す説明変数で、 X_{4l} はその変数の l 番目のカテゴリーを示し、 X_{41} は“高卒・その他（中卒）”、 X_{42} は“専門学校卒・短大・

高専卒（文系）”、 X_{43} は“専門学校卒・短大・高専卒（文系以外）”および X_{44} “大卒・大学院卒”である。 X_5 は“県ダミー”を示す説明変数で、 X_{5m} はその変数の m 番目のカテゴリーを示し、 X_{51} は“九州北部3県ダミー”および X_{52} は“他県ダミー”である。ここでは、便宜上、世帯年収を世帯所得として以下用いる。

そこで、(4-1) 式を MCA モデルで表記するとつぎのようになる。すなわち、

$$Y_p = \bar{Y}_p + \sum_{i=1}^5 b_{1i}^* X_{1i} + \sum_{j=1}^3 b_{2j}^* X_{2j} + \sum_{k=1}^4 b_{3k}^* X_{3k} + \sum_{l=1}^4 b_{4l}^* X_{4l} + \sum_{m=1}^2 b_{5m}^* X_{5m} + e_{i,j,j,n,m...z} \quad (4-2)$$

$p=1\sim 3.$

ここで、 \bar{Y}_p は被説明変数の p 番目のカテゴリー平均値、 b_{1i}^* は説明変数 X_{1i} の i 番目のカテゴリー係数、 b_{2j}^* は説明変数 X_{2j} の j 番目のカテゴリー係数、 b_{3k}^* は説明変数 X_{3k} の k 番目のカテゴリー係数、 b_{4l}^* は説明変数 X_{4l} の l 番目のカテゴリー係数および b_{5m}^* は説明変数 X_{5m} の m 番目のカテゴリー係数である。また、カテゴリー係数の右肩の*印は MCA 技法の収束演算で推定されることを示すものである。収束演算によって各説明変数の各カテゴリー、決定係数（重相関係数）と F 値、各説明変数の偏相関係数と F_i 値および各説明変数の各カテゴリーの修正済カテゴリー平均値についての理論的展開は Andrews, F. M., Morgan, J. N., Sonquist, J. A. and L. Klem [1] を参照されたい。また、MCA プログラムに基づく計測方法は内山敏典 [8] に詳細に展開しているので、本論文では紙幅の関係上割愛する^{注7)}。

(4-1) 式のダミー回帰分析で計測される各説明

変数の各カテゴリー係数は発散型で得られる値であるが、(4-2) 式の MCA で計測される各説明変数の各カテゴリー係数は収束演算によって得られる値である。それゆえ、MCA は本論文の 5. 計測結果に示しているように、各説明変数の各カテゴリーの修正済カテゴリー平均値の計（総和）が 1 であり、統計的に有意でない計測結果であっても構成比の概念で解釈を行うことができ、MCA を利用することにつながっている。また、ダミー回帰（あるいは数量化 I 類）分析とは異なり、MCA は説明変数とそのカテゴリーのデータと同様、被説明変数とそのカテゴリーのデータもゼロおよび 1 というデジタルデータであるために決定係数（重相関係数）が小さな値になりがちである。そのことによって、統計的に有意でない計測結果が得られやすい。しかしながら、MCA 分析で得られた各説明変数の各修正済カテゴリー平均値の構成比の解釈によって、構造分析が可能である。

5. 計測結果

3章の分析データを2章の博多織を“持っている”との回答にベースとして、4章の(4-2)式を用い、そのモデルに基づいて再集計したデータ(127人)で計測した結果が表5-1～表5-3である。また、これらの表の修正済みカテゴリー平均値の和が1となっていることを確認しているので、収束が十分にうまくなされていて、構成比の大きさで需要構造を示していることを意味している。

表 5—1. Y_1 : 帯・着物・反物を購入

説明変数	カテゴリー	カテゴリーサイズ(人)	$\bar{Y}_1 = 0.4961$	$R^2 = 0.1050$	$R = 0.3240$	$F = 1.0193$		
			カテゴリーに対する係数の推定値 $b^*_{\alpha\beta}$	修正済カテゴリー平均値 $Mb^*_{\alpha\beta}$	偏相関係数 P_α	各説明変数の F 値		
年齢区分	X_1	20-30歳以下	X_{11}	23(18.11)	-0.1482	0.3479	0.2532	2.0893
		30-40歳以下	X_{12}	18(14.17)	-0.0516	0.4445		
		40-50歳以下	X_{13}	21(16.54)	-0.1627	0.3333		
		50-60歳以下	X_{14}	18(14.17)	0.1150	0.6111		
		60歳以上	X_{15}	47(37.01)	0.1210	0.6171		
世帯所得	X_2	400万円未満	X_{21}	65(51.18)	-0.0038	0.4923	0.0077	0.0037
		400-800万円未満	X_{22}	46(36.22)	0.0039	0.5000		
		800万円以上	X_{23}	16(12.60)	0.0039	0.5000		
職業	X_3	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業	X_{31}	25(19.69)	0.0239	0.5200	0.0356	0.0520
		会社員(技術系・その他)	X_{32}	9(7.09)	-0.0516	0.4445		
		パート・アルバイト・無職	X_{33}	36(28.35)	0.0039	0.5000		
		専業主婦(主夫)	X_{34}	57(44.88)	-0.0048	0.4912		
最終学歴	X_4	高卒・その他(中卒)	X_{41}	34(26.77)	0.0628	0.5589	0.0903	0.3372
		専門学校卒・短大・高専卒(文系)	X_{42}	25(19.69)	-0.0161	0.4800		
		専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)	X_{43}	38(29.92)	0.0039	0.5000		
		大卒・大学院卒	X_{44}	30(23.62)	-0.0627	0.4334		
県ダミー	X_5	九州北部3県ダミー	X_{51}	89(70.08)	-0.0579	0.4382	0.1771	4.0477
		他県ダミー	X_{52}	38(29.92)	0.1355	0.6316		

モデル：(5-2) 式.

R^2 : 決定係数、 R : 重相関係数

表 5—2. Y_2 : ネクタイ等を購入

説明変数	カテゴリー	カテゴリーサイズ(人)	$\bar{Y}_1 = 0.4961$	$R^2 = 0.1050$	$R = 0.3240$	$F = 1.0193$		
			カテゴリーに対する係数の推定値 $b^*_{\alpha\beta}$	修正済カテゴリー平均値 $Mb^*_{\alpha\beta}$	偏相関係数 P_α	各説明変数の F 値		
年齢区分	X_1	20-30歳以下	X_{11}	23(18.11)	-0.1482	0.3479	0.2532	2.0893
		30-40歳以下	X_{12}	18(14.17)	-0.0516	0.4445		
		40-50歳以下	X_{13}	21(16.54)	-0.1627	0.3333		
		50-60歳以下	X_{14}	18(14.17)	0.1150	0.6111		
		60歳以上	X_{15}	47(37.01)	0.1210	0.6171		
世帯所得	X_2	400万円未満	X_{21}	65(51.18)	-0.0038	0.4923	0.0077	0.0037
		400-800万円未満	X_{22}	46(36.22)	0.0039	0.5000		
		800万円以上	X_{23}	16(12.60)	0.0039	0.5000		
職業	X_3	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業	X_{31}	25(19.69)	0.0239	0.5200	0.0356	0.0520
		会社員(技術系・その他)	X_{32}	9(7.09)	-0.0516	0.4445		
		パート・アルバイト・無職	X_{33}	36(28.35)	0.0039	0.5000		
		専業主婦(主夫)	X_{34}	57(44.88)	-0.0048	0.4912		
最終学歴	X_4	高卒・その他(中卒)	X_{41}	34(26.77)	0.0628	0.5589	0.0903	0.3372
		専門学校卒・短大・高専卒(文系)	X_{42}	25(19.69)	-0.0161	0.4800		
		専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)	X_{43}	38(29.92)	0.0039	0.5000		
		大卒・大学院卒	X_{44}	30(23.62)	-0.0627	0.4334		
県ダミー	X_5	九州北部3県ダミー	X_{51}	89(70.08)	-0.0579	0.4382	0.1771	4.0477
		他県ダミー	X_{52}	38(29.92)	0.1355	0.6316		

表5-3. Y_3 : タペストリー・テーブルセンターを購入

説明変数	カテゴリー	カテゴリーサイズ(人)と構成比(%)	$\bar{Y}_3 = 0.1024$	$R^2 = 0.0967$	$R = 0.3110$	$F = 0.9303$
			カテゴリーに対する係数の推定値 $b^*_{\alpha\beta}$	修正済カテゴリー平均値 $Mb^*_{\alpha\beta}$	偏相関係数 P_α	各説明変数の F_i 値
年齢区分 X_1	20-30歳以下 X_{11}	23(18.11)	0.0716	0.1740	0.2039	1.3226
	30-40歳以下 X_{12}	18(14.17)	0.0643	0.1667		
	40-50歳以下 X_{13}	21(16.54)	0.0405	0.1429		
	50-60歳以下 X_{14}	18(14.17)	-0.1024	0.0000		
	60歳以上 X_{15}	47(37.01)	-0.0385	0.0639		
世帯所得 X_2	400万円未満 X_{21}	65(51.18)	0.0053	0.1077	0.1246	0.9784
	400-800万円未満 X_{22}	46(36.22)	-0.0371	0.0653		
	800万円以上 X_{23}	16(12.60)	0.0851	0.1875		
職業 X_3	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業 X_{31}	25(19.69)	-0.0624	0.0400	0.1033	0.4421
	会社員(技術系・その他) X_{32}	9(7.09)	0.0087	0.1111		
	パート・アルバイト・無職 X_{33}	36(28.35)	0.0087	0.1111		
	専業主婦 X_{34}	57(44.88)	0.0204	0.1228		
最終学歴 X_4	高卒・その他(中卒) X_{41}	34(26.77)	-0.0435	0.0589	0.1624	1.1102
	専門学校卒・短大・高専卒(文系) X_{42}	25(19.69)	-0.0624	0.0400		
	専門学校卒・短大・高専卒(文系以外) X_{43}	38(29.92)	0.0553	0.1577		
	大卒・大学院卒 X_{44}	30(23.62)	0.0309	0.1333		
県ダミー X_5	九州北部3県ダミー X_{51}	89(70.08)	0.0100	0.1124	0.0505	0.3193
	他県ダミー X_{52}	38(29.92)	-0.0234	0.0790		

ところで、上記の計測結果をさらに裏付けるために、以下のクロス集計結果とカイ2乗検定をおこなった。その結果が表5-4～表5-13である。統計的に有意なクロス集計結果の解釈は調整化残差^{注8)}の値での解釈をおこない、統計的に有意でない

クロス集計結果の解釈は回答者数の多さでのものとなっている。この章にクロス集計結果とそのカイ2乗検定結果を加えているのは、本章の計測結果に再集計した単純集計が表5-1～表5-3のカテゴリーサイズで示しているからである。

表5-4. 博多織購入と年齢区分のクロス集計結果

(単位：人、以下同じ)

項目	20-30歳以下	30-40歳以下	40-50歳以下	50-60歳以下	60歳以上	計
帯・着物・反物	8	8	7	11	29	63
ネクタイ等	11	7	11	7	15	51
タペストリー・テーブルセンター	4	3	3	0	3	13
計	23	18	21	18	47	127

n.f.(not significant)

統計的に有意でないが、とくに“帯・着物・反物”の購入は“50-60歳以下”および“60歳以上”の女性の回答が多い。

表5-5. 博多織購入と世帯所得のクロス集計結果

項目	400万円未満	400-800万円未満	800万円以上	計
帯・着物・反物	32	23	8	63
ネクタイ等	26	20	5	51
タペストリー・テーブルセンター	7	3	3	13
計	65	46	16	127

n.f.

とくに、“帯・着物・反物”の購入は世帯所得が“400万円未満”の女性が多く、また、“ネクタイ等の小物”の購入も“400万円未満”との女性の回答が多い。

表5-6. 博多織購入と職業のクロス集計結果

項目	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業	会社員(技術系・その他)	パート・アルバイト・無職	専業主婦	計
帯・着物・反物	13	4	18	28	63
ネクタイ等	11	4	14	22	51
タペストリー・テーブルセンター	1	1	4	7	13
計	25	9	36	57	127

n.f.

とくに、“帯・着物・反物”の購入は“専業主婦”の回答が多く、“ネクタイ等の小物”の購入も“専業主婦”との女性の回答が多い。

表5-7. 博多織購入と最終学歴のクロス集計結果

項目	高卒・その他(中卒)	専門学校卒・短大・高専卒(文系)	専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)	大卒・大学院卒	計
帯・着物・反物	19	12	19	13	63
ネクタイ等	13	12	13	13	51
タペストリー・テーブルセンター	2	1	6	4	13
計	34	25	38	30	127

n.f.

とくに、“帯・着物・反物”の購入は“高卒・その他(中卒)”および“専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)”の女性回答が多い。また、“ネクタイ等の小物”の購入は最終学歴は同等に分散した回答であった。

表5-8. 年齢区分と世帯所得のクロス集計結果

項目	400万円未満	400-800万円未満	800万円以上	計
20-30歳以下	16	5	2	23
30-40歳以下	9	5	4	18
40-50歳以下	9	9	3	21
50-60歳以下	4	10	4	18
60歳以上	27	17	3	47
計	65	46	16	127

p<0.10 で有意.

調整化残差の値から、とくに“20 - 30 歳以下”は“400 万円未満”、“50 - 60 歳以下”は“400 - 800 万円未満”にそれぞれ反応している。

表5-9. 年齢区分と職業のクロス集計結果

項目	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業	会社員(技術系・その他)	パート・アルバイト・無職	専業主婦	計
20-30歳以下	6	3	3	11	23
30-40歳以下	2	5	7	4	18
40-50歳以下	8		4	9	21
50-60歳以下	7	1	5	5	18
60歳以上	2		17	28	47
計	25	9	36	57	127

P<0.01 で有意.

調整化残差の値から、とくに、“公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業”は“40 - 50 歳以下”及び“50 - 60 歳以下”、“会社員(技術系・その他)”は“30 - 40 歳以下”、“専業主婦”は“60 歳以上”にそれぞれ反応している。

表5-10. 年齢区分と最終学歴のクロス集計結果

項目	高卒・その他(中卒)	専門学校卒・短大・高専卒(文系)	専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)	大卒・大学院卒	計
20-30歳以下	1	3	3	16	23
30-40歳以下	3	2	11	2	18
40-50歳以下	6	8	4	3	21
50-60歳以下	2	7	6	3	18
60歳以上	22	5	14	6	47
計	34	25	38	30	127

P<0.01 で有意.

調整化残差の値から、とくに、“高卒・その他(中卒)”は“60 歳以上”、“専門学校卒・短大・高専卒(文系)”は“40-50 歳以下”および“50 - 60 歳以下”、“専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)”は“30-40 歳以下”および“60 歳以上”にそれぞれ反応している。

表5-11. 世帯所得と職業のクロス集計結果

項目	公務員・経営者・ 役員・会社員(事務系) ・自営業・自由業	会社員(技術系・その他)	パート・アルバイト・ 無職	専業主婦(主夫)	計
400万円未満	16	3	19	27	65
400-800万円未満	5	5	13	23	46
800万円以上	4	1	4	7	16
計	25	9	36	57	127

n.f.

とくに、“専業主婦(主夫)”の世帯所得が“400万円未満”および“400-800万円未満”との回答が多い。

表5-12. 世帯所得と最終学歴のクロス集計結果

項目	高卒・その他(中卒)	専門学校卒・短大・ 高専卒(文系)	専門学校卒・短大・ 高専卒(文系以外)	大卒・大学院卒	計
400万円未満	17	14	16	18	65
400-800万円未満	12	8	18	8	46
800万円以上	5	3	4	4	16
計	34	25	38	30	127

n.f.

とくに、どの最終学歴も“400万円未満”の世帯所得との回答が同じように分散しているが、“専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)”が世帯所得の“400-800万円未満”が多い。

表5-13. 職業と最終学歴のクロス集計結果

項目	高卒・その他(中卒)	専門学校卒・短大・ 高専卒(文系)	専門学校卒・短大・ 高専卒(文系以外)	大卒・大学院卒	計
公務員・経営者・ 役員・会社員(事務系) ・自営業・自由業	5	7	7	6	25
会社員(技術系・その他)		3	5	1	9
パート・アルバイト・ 無職	9	5	15	7	36
専業主婦	20	10	11	16	57
計	34	25	38	30	127

n.f.

とくに、“専業主婦(主夫)”の最終学歴は“高校卒・その他(中卒)”および“大卒・大学院卒”との回答が多い。また、“パート・アルバイト・無職”の最終学歴は“専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)”との回答が多い。

6. 考察

本研究でおこなった MCA 技法に基づく計測結果は、とくに R^2 と R 、 F 値および F_1 値について統計的に有意なものもあれば、有意でないものもある。前述の如く、統計的に有意でない計測結果であっても MCA 技法の収束演算から得られる係数は構成比の概念であるので、被説明変数の比較分析（因果分析）には有効である。

そこで、表 5-1～表 5-3 の博多織を所有している九州の成人女性の消費行動の計測結果を被説明変数ごとに考察しよう。

まず、表 5-1 の被説明変数の“帯・着物・反物を購入： Y_1 ”に属する成人女性は 63 人で成人女性全体 127 人の 49.61% である。決定係数 R_2 および R はそれぞれ 0.1050 および 0.3246 で、“年齢区分： X_1 ”、“世帯所得区分： X_2 ”、“職業： X_3 ”、“最終学歴： X_4 ”および“県ダミー： X_5 ”とそれらの説明変数の各カテゴリーすべてで Y_1 を 10.50% の説明し、およびそれらの説明変数とそのカテゴリーすべてと Y_1 との関係が 32.46% であるということを示している。偏相関係数 ρ_a は X_1 、 X_2 、 X_3 、 X_4 および X_5 それぞれ 0.2532、0.0077、0.0356、0.0903 および 0.1771 で、これらの変数のなかでは X_1 および X_5 が Y_1 と関係をもっていそうであることを示している。修正済カテゴリー平均値をみると、 \bar{Y}_1 (0.4961) を上回っている各説明変数とそのカテゴリーは、“年齢区分： X_1 ”のカテゴリーである“50-60 歳以下： X_{14} ”の 0.1150 および“60 歳以上： X_{15} ”の 0.6171、“世帯所得区分： X_2 ”のカテゴリーである“400 万円-800 万円未満： X_{21} ”および“800 万円以上： X_{23} ”のともに 0.5000、“職業： X_3 ”のカテゴリーである“公務員・経営者・役員・会社員（事務系）・自営業・自由業： X_{31} ”の 0.5200 および“パート・アルバイト・無職：X_{33}”の 0.5000、“最終学歴： X_4 ”のカテゴリーである“高卒・その他（中卒）： X_{41} ”の 0.5589、“専門学校卒・短大・高専卒（文系以外）： X_{43} ”の 0.5000、“県ダミー： X_5 ”のカテゴリーについては、 \bar{Y}_1 を上回る修正済カテゴリー平均値は“他県ダミー： X_{52} ”の 0.6316 である。

つぎに、表 5-2 の被説明変数の“ネクタイ等を購入： Y_2 ”に属する成人女性は 51 人で成人女性全体 127 人の 40.16% である。決定係数 R_2 および R はそれぞれ 0.0668 および 0.2585 で、“年齢区分： X_1 ”、“世帯所得区分： X_2 ”、“職業： X_3 ”、“最終学歴： X_4 ”および“県ダミー： X_5 ”とそれらの説明変数の各カテゴリーすべてで Y_2 を 6.68% の説明し、およびそれらの説明変数とそのカテゴリーすべてと Y_2 との関係が 25.85% であるということを示している。偏相関係数 ρ_a は X_1 、 X_2 、 X_3 、 X_4 および X_5 それぞれ 0.1593、0.0763、0.0490、0.1041 および 0.1494 で、これらの変数のなかでは X_1 、 X_4 および X_5 が Y_2 と関係をもっていそうであることを示している。修正済カテゴリー平均値をみると、 \bar{Y}_2 (0.4016) を上回っている各説明変数とそのカテゴリーは、“年齢区分： X_1 ”のカテゴリーである“20-30 歳以下： X_{11} ”の 0.4783 および“40-50 歳以下： X_{13} ”の 0.5238、“世帯所得区分： X_2 ”のカテゴリーである“400 万円～800 万円未満： X_{22} ”の 0.4348、“職業： X_3 ”のカテゴリーである“公務員・経営者・役員・会社員（事務系）・自営業・自由業： X_{31} ”の 0.4400 および“会社員（技術系・その他）： X_{32} ”の 0.4445、“最終学歴： X_4 ”のカテゴリーである“専門学校卒・短大・高専卒（文系）： X_{42} ”の 0.4800、“大卒・大学院卒： X_{44} ”の 0.4334、“県ダミー： X_5 ”のカテゴリーについては、“九州北部 3 県ダミー： X_{51} ”の 0.4495 である。

さらに、表 5-3 の被説明変数の“タペストリー・テーブルセンターを購入： Y_3 ”に属する成人女性は 13 人で

成人女性全体 127 人の 10.24% である。決定係数 R_2 および R はそれぞれ 0.0967 および 0.3110 で、“年齢区分： X_1 ”、“世帯所得区分： X_2 ”、“職業： X_3 ”、“最終学歴： X_4 ” および“県ダミー： X_5 ”とそれらの説明変数の各カテゴリーすべてで Y_1 を 9.67% の説明し、およびそれらの説明変数とそのカテゴリーすべてと Y_3 との関係が 31.10% あるということを示している。偏相関係数 Pa は X_1, X_2, X_3, X_4 および X_5 それぞれ 0.2039、0.1246、0.1033、0.1624 および 0.0505 で、これらの変数のなかでは X_1 および X_4 が Y_1 と関係をもっているというを示している。修正済カテゴリー平均値をみると、 \bar{Y}_3 (0.1024) を上回っている各説明変数とそのカテゴリーは、“年齢区分： X_1 ”のカテゴリーである“20 - 30 歳以下： X_{11} ”の 0.1740、“30 - 40 歳以下： X_{12} ”の 0.1667 および“40-50 歳以下： X_{13} ”の 0.1429、“世帯所得区分： X_2 ”のカテゴリーである“400 万円未満： X_{21} ”の 0.1077 および“800 万円以上： X_{23} ”、“職業： X_3 ”のカテゴリーである“会社員(技術系その他)： X_{32} ”と“パート・アルバイト・無職： X_{33} ”のともに 0.111 および“専業主婦(主夫)： X_{34} ”の 0.1228、“最終学歴： X_4 ”のカテゴリーである“専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)： X_{43} ”の 0.1577 および“大卒・大学院卒： X_{44} ”の 0.1333、“県ダミー： X_5 ”のカテゴリーについては、“九州北部 3 県ダミー： X_{51} ”の 0.1124 である。

6. 結論

本章では考察から、九州各県の成人女性が購入する博多織製品に関する計測結果からの結論付けを行うことにしよう。その際、5 章の表 5 - 4 ~ 表 5 - 13 のクロス集計結果の解釈を結論に加味している。

“帯・着物・反物を購入”と回答した成人女性は、

50 歳以上で、400 万円以上の所得の世帯で、公務員・経営者・役員・事務系会社員・自営業・自由業で、高卒・その他(中卒)で、北部 3 県以外の県の人々である。

“ネクタイ等の小物を購入”と回答した成人女性は 20-30 歳以下と 40-50 歳以下の年齢区分で、400-800 万円未満の所得世帯で、公務員・経営者・役員・事務系会社員・自営業・自由業と会社員(技術系)で、専門学校卒・短大・高専卒(文系)と大卒・大学院卒で、北部 3 県の人々である。

“タペストリー・テーブルセンターの購入”と回答した成人女性は、20-50 歳以下で、400 万円以下と 800 万円以上の世帯所得で、とくに専業主婦(主夫)で、専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)と大卒・大学院卒で、北部 3 県の人々である。

上記の結論から、伝統的地場産業である博多織業の市場は危機的な状況となっている。現在の博多織需要構造は、1050 人のアンケート調査の中で 127 人の成人女性(男性で博多織を所有している人は数十人)であるということからも危機的である。帯・着物・反物の需要は、高価な製品であるという認識の北部 3 県の成人女性であり、これらの成人女性の興味をひく製品の開発が望まれる。ネクタイ等の小物を購入は自らが所有しているものの買い替えや、土産ものとしての贈答品であり、1 万円以下の新製品が望まれる。タペストリー・テーブルセンターの需要は成人女性の中でも専業主婦(主夫)の人々の需要が多く、家庭内の装飾品として利用されている。このような需要があるものの持続的に博多織製品の技法を産業として成立していくためには、需要は少ないかもしれないが献上博多織の高価な製品と、小物・インテリアの安価な製品の 2 極化した市場を推し進めるべきではないかと考える。

注

- 注1) 参考文献[7]の209頁に、円爾弁円(聖一國師)は鎌倉中期の臨濟宗の禅僧で、上野国の長楽寺、さらに鎌倉の寿福寺に学び、1235(嘉禎元)年に入宗し、徑山(きんざん)寺の無準師範(ぶじゅんしはん)に教えを受けて悟りを得たことを証明認可され1241(仁治2)年博多に帰国し、謝国明[生年未詳~1253(建長5)年:博多綱首で南宋からの貿易商人:唐鈇、年越しそば、鍼の元祖]が建立し、彼によって迎えられた承天寺を開山したとのことである。また、参考文献[6]の159頁に、聖一國師は饅頭、羊羹およびうどんの製法伝えているとのことである。
- 注2) 博多織工業組合 (<https://hakataori.or.jp/about>)
- 注3) 参考文献[2]180~181頁を参照。
- 注4) 参考文献[4]の土産物の記載のなかの組については655~656頁、唐織絹については656頁をそれぞれ参照。
- 注5) 年平均減少率は、複利計算式で求めた。
- 注6) 参考文献[5]の23~174頁から参照しまとめた。
- 注7) 参考文献[9]の13~49頁に電卓Excelによる計測手順と、BASICプログラムによる解析方法を参照のこと。
- 注8) 統計的に有意であったクロス集計結果については、統計学的にどの項目同士が特徴的かを分析できる調整化残差を求めて解釈している。理論的には2以上の値が特徴的とのことであるが、本研究では2前後の値で特徴をとらえている。

表5-8. 年齢区分と世帯所得のクロス集計結果の調整化残差は、

項目	400万円未満	400-800万円未満	800万円以上
20-30歳以下	1.9491	-1.5968	-0.6233
30-40歳以下	-0.1082	-0.8044	1.3282
40-50歳以下	-0.8353	0.6926	0.2551
50-60歳以下	-2.6531	1.8423	1.3282
60歳以上	1.0827	-0.0090	-1.6179

表5-9. 年齢区分と職業のクロス集計結果の調整化残差は、

項目	公務員・経営者・役員・会社員(事務系)・自営業・自由業	会社員(技術系・その他)	パート・アルバイト・無職	専業主婦
20-30歳以下	0.8533	1.2303	-1.7995	0.3137
30-40歳以下	-0.9875	3.6928	1.0713	-2.0864
40-50歳以下	2.3225	-1.3853	-1.0349	-0.2042
50-60歳以下	2.2118	-0.2732	-0.0578	-1.5749
60歳以上	-3.3519	-2.3855	1.4995	2.5516

表5-10. 年齢区分と最終学歴のクロス集計結果

項目	高卒・その他(中卒)	専門学校卒・短大・高専卒(文系)	専門学校卒・短大・高専卒(文系以外)	大卒・大学院卒
20-30歳以下	-2.6840	-0.8852	-1.9534	5.7323
30-40歳以下	-1.0452	-0.9875	3.1193	-1.3489
40-50歳以下	0.2039	2.3225	-1.1911	-1.1025
50-60歳以下	-1.6198	2.2118	0.3412	-0.7499
60歳以上	3.9089	-1.9653	-0.0253	-2.2077

参考文献

- [1] Andrews, F.M., Morgan, J.N., Sonquist, J.A. and L.Klem, MULTIPLE CLASSIFICATION ANALYSIS—A REPORT ON A COMPUTER PROGRAM FOR MULTIPLE REGRESSION USING CATEGORICAL PREDICTORS—, The University of Michigan, 1973.
- [2] 井上精三『博多郷土史事典』葦書房、1987.
- [3] 小川規三郎『献上博多織の技と心』白水社、2010.
- [4] 貝原益軒編・伊東尾四郎校訂『増補 筑前國續風土記』文献出版社、2001.
- [5] 湖尻賢一『伝統的地場産業の分析—博多織業の概況と中小企業問題—』株式会社ニーズ、1996.
- [6] 西日本新聞社編『博学博多 ふくおか深発見』西日本新聞社、2007.
- [7] 三省堂編纂所編『コンサイス 日本人名事典』三省堂、1999.
- [8] 内山敏典「博多織業の分析—消費構造の統計的分析—」『産業経営研究所報』通号22、1990.
- [9] 内山敏典『経済・経営・心理・医療・看護等指導者のためのアンケート調査データ解析の技法—ACCESS・EXCELソフト、F-BASIC・十進 BASIC・VBA プログラムそれぞれの利用法—』デザインエッグ社、2018.